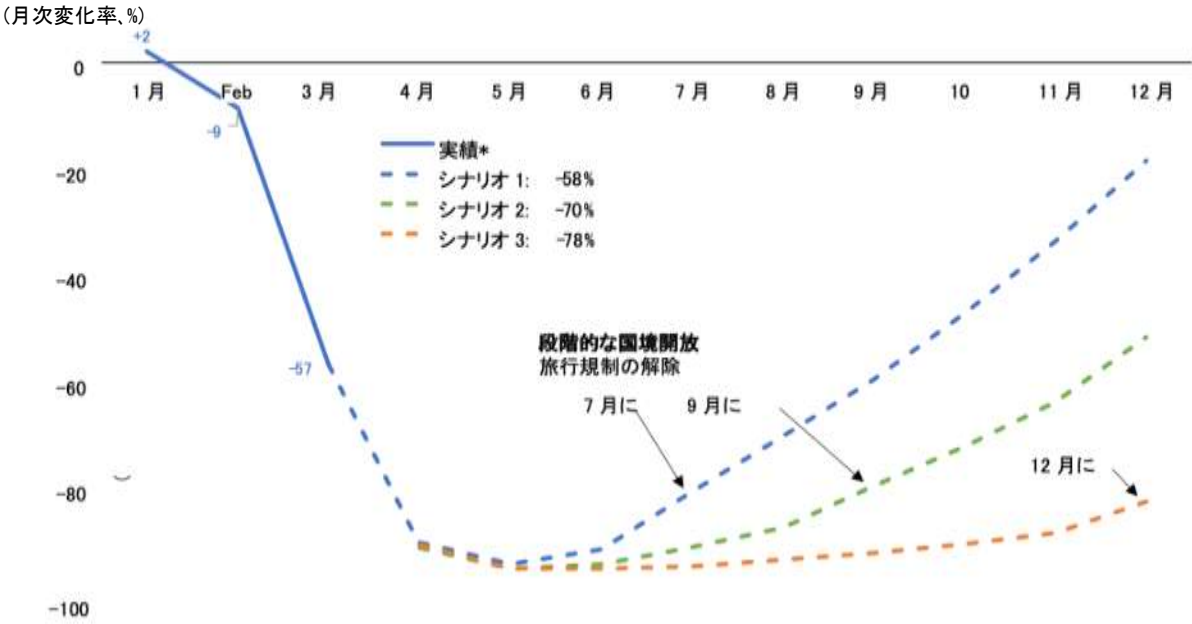


1 世界の動向

(1) 現状と回復の予測 (国連世界観光機関(UNWTO))

- 国際観光は第1四半期に22%減となり,通年で8億5,000万人から11億人の減少(60~80%減)となる可能性がある。
- 3月までに6,700万人の国際観光客数が減少し,このことは輸出額が800億米ドル減になることを意味している。
- 国連世界観光機関(UNWTO)は,危機がどのように展開するかに応じて,考えられる今後の3つのシナリオの概要を示した。

2020 年の国際観光客到着数:3 つのシナリオ(前年同月比、%)



この1年間の見通しは,新型コロナウイルス感染症の発生以降数回下方修正され,不確実性に支配されている状況が続いている。現在のシナリオでは,年間の国際観光客到着数が58%から78%まで低下する可能性がある」と指摘されている。これらは,封じ込めの速度と,旅行制限や国境の閉鎖が続く期間によって左右される。以下の2020年のシナリオは,国境を段階的に開放する3つの候補時期に基づいている。

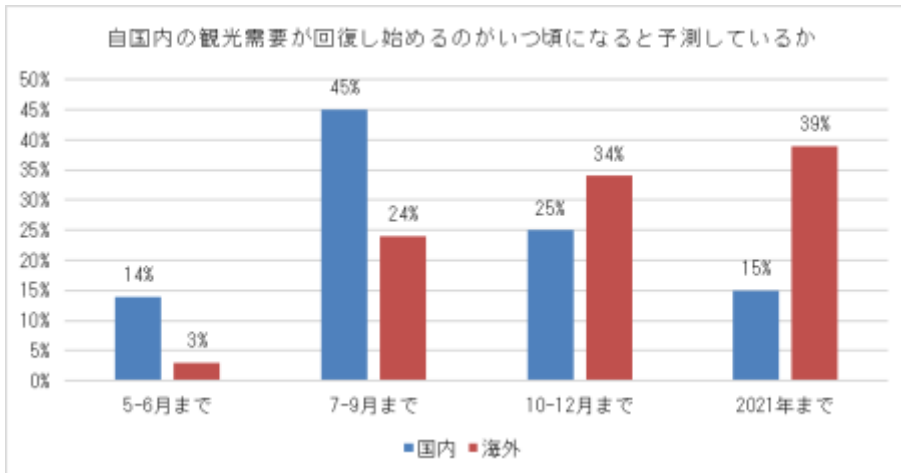
- シナリオ1(-58%)7月初旬に段階的な国境開放と旅行規制の緩和が行われるという前提
- シナリオ2(-70%)9月初旬に段階的な国境開放と旅行規制の緩和が行われるという前提
- シナリオ3(-78%)12月初旬にはじめて段階的な国境開放と旅行規制の緩和が行われるという前提

資料:国連世界観光機関(UNWTO)資料

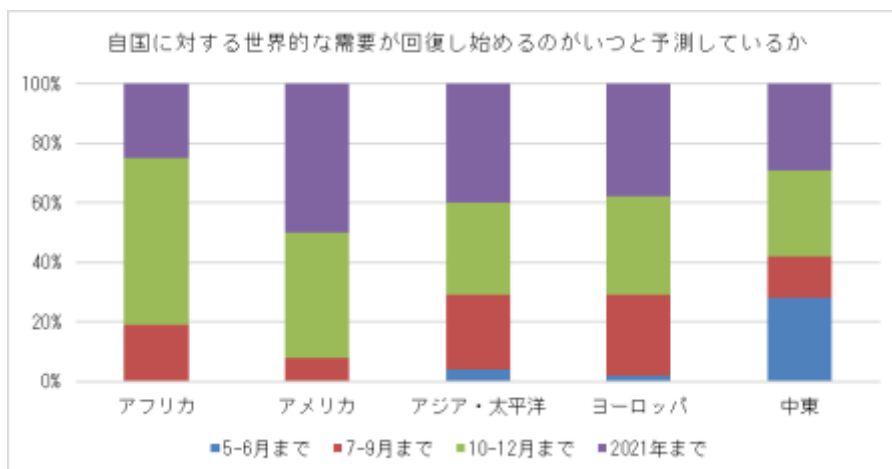
1 世界の動向

(2) 回復予測 (UNWTO専門家委員会調査)

- ・ 国連世界観光機関(UNWTO)専門家委員会の調査によると、国内需要は国際需要を上回る速さで回復すると予測されている。
- ・ その大多数は、2020年の最終四半期までに回復の兆しが見えることを期待しているものの、観光需要の大部分が回復し始めるのは2021年になると予測している。
- ・ 過去の危機を踏まえると、ビジネス旅行よりも、特に、友人や親族への訪問といった休暇目的の旅行が、より早く回復すると予測している。



- ・ アフリカ及び中東地域では、国際旅行の回復に対してより肯定的な見方が多く、ほとんどの専門家が2020年の回復を予測している。
- ・ 米州地域の専門家は最も楽観的ではなく、2020年の回復を信じている可能性が最も低い。その一方でヨーロッパとアジア地域では見通しはまちまちであり、半数の専門家が今年内の回復を予測している。



資料:国連世界観光機関(UNWTO)資料

2 日本の動向

(1) 現状と回復の予測

ア 訪日外国人旅行者への影響

- 新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等により、2020年4月の訪日外国人旅行者数は99.9%減の2,900人、2020年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は41.6%減となった。



イ 国内旅行への影響

- 2020年3月の日本人国内旅行消費額は、前年同月比53.1%減の7,864億円となった。

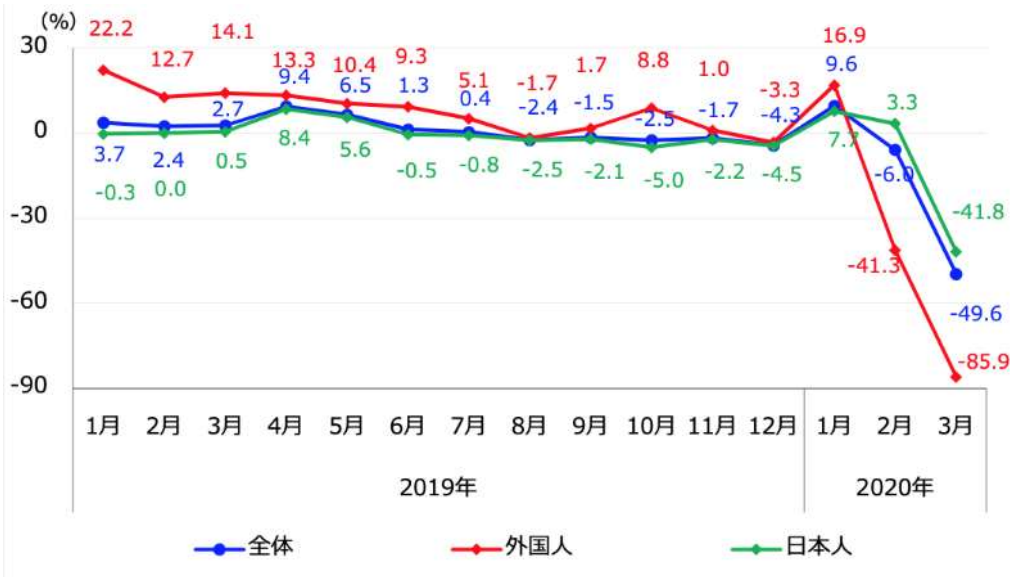


2 日本の動向

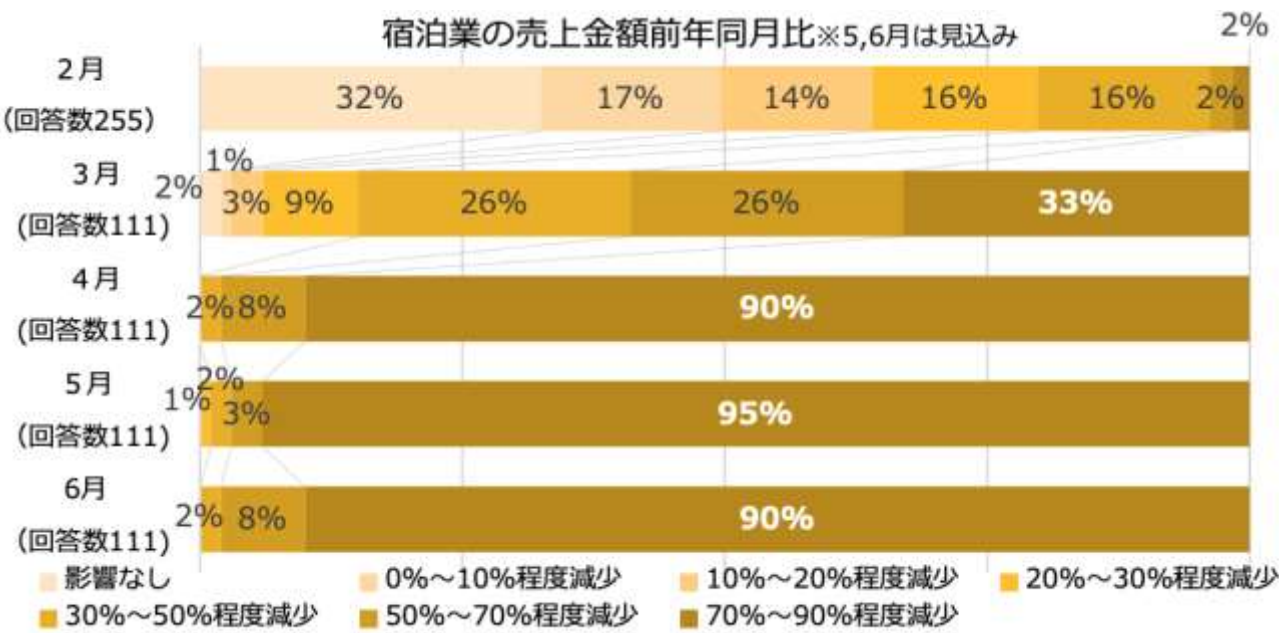
(1) 現状と回復の予測

ウ 宿泊施設への影響

- 2020年3月の延べ宿泊者数は前年同月比49.6%減の2,361万人泊となった。
- 宿泊施設の客室稼働率は2020年3月に急減し31.9%となった。



- 宿泊予約が70%以上減少と回答した施設は,2月分は2%,3月分は30%程度であったが,緊急事態宣言の発出等により4月以降分は90%程度に増加。

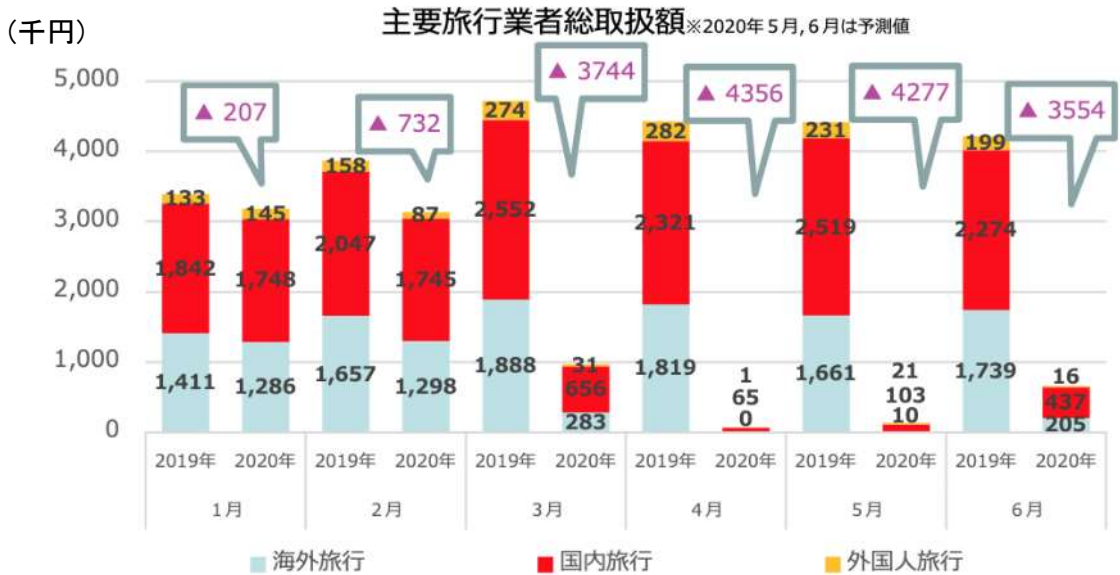


2 日本の動向

(1) 現状と回復の予測

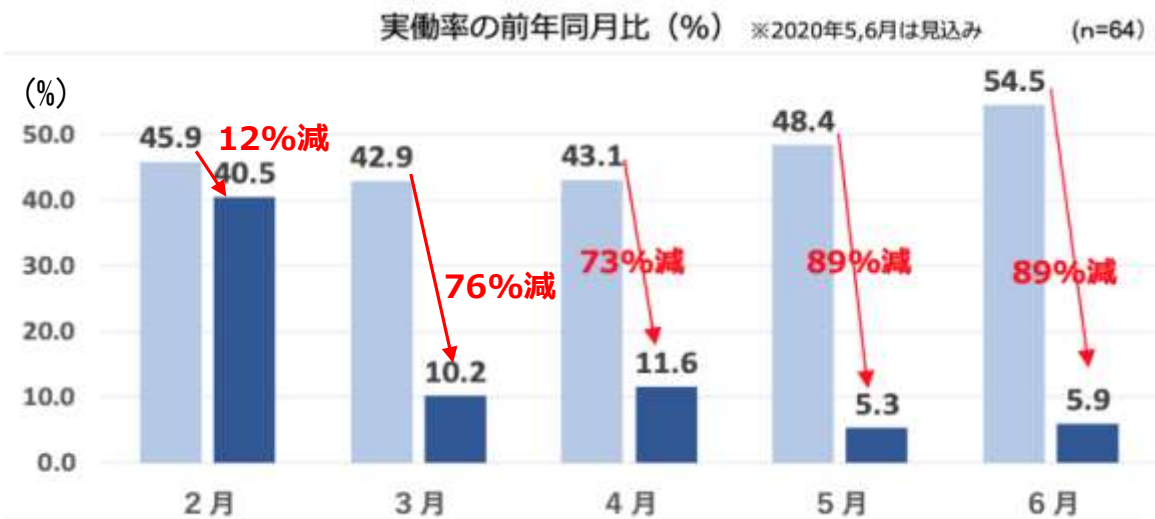
エ 予約状況

- 4,5月の大手旅行会社の予約人員は,前年同月比で9割以上の減少。特に,4月の海外・訪日は取扱いゼロ。
- 中小旅行業者は,4月が前年同月比88%減,5月は91%減の極めて厳しい見込み。



オ 貸切バス

- 貸切バス業界は,運送収入70%以上減の事業者が3月は約8割,緊急事態宣言発出後は約9割まで急増し,5月以降も厳しい状況が続く見込み。
- 車両の実働率は5月以降約5%まで減少する見込み。



2 日本の動向

(1) 現状と回復の予測

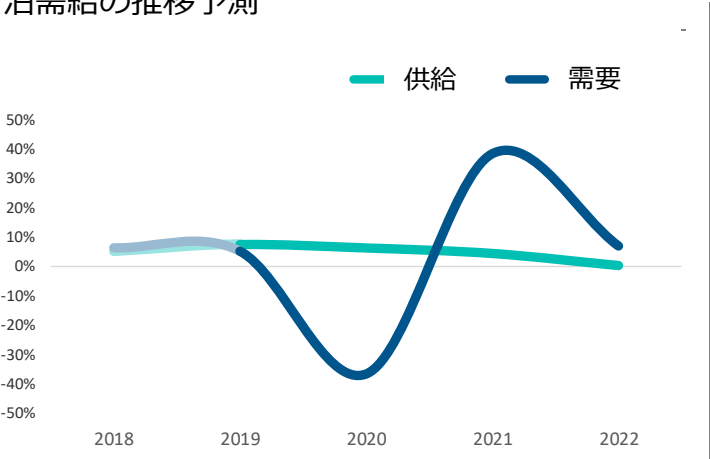
力 宿泊予測 (STR Global Forecast)

- 東京の宿泊需要が2019年水準を回復するのは2024年,その間も客室数は漸増を続け,稼働率は大幅に低下した状態で推移すると予測。

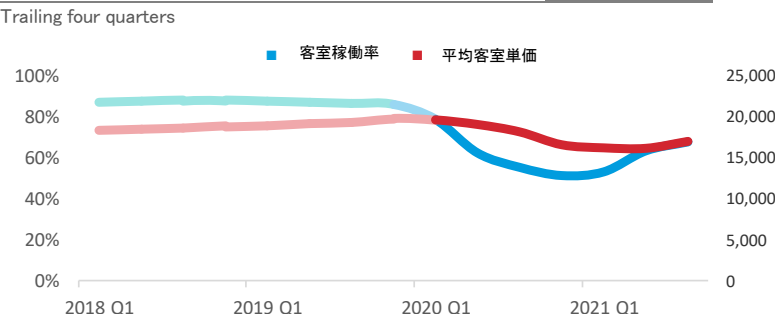
宿泊需要の伸び率の予測

	実際		予想		
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
供給	5.0%	7.4%	6.3%	4.4%	0.2%
需要	6.4%	5.2%	-36.6%	38.4%	6.9%
客室稼働率	1.3%	-2.1%	-40.4%	32.6%	6.8%
1室あたり売上	3.1%	4.9%	-15.9%	3.0%	4.5%
平均客室単価	4.4%	2.6%	-49.8%	36.6%	11.5%

宿泊需給の推移予測



稼働率の推移予測



STRは1985年に設立され,世界中のホスピタリティ産業関係者向けに高品質なベンチマークデータ,分析,マーケットインサイトを提供している。2019年10月に,商業用不動産の情報,分析,およびオンライン市場のトッププロバイダーであるCoStar Group, Inc. (NASDAQ: CSGP) により買収された。

資料:STR Global Forecast – Tokyo Market Forecast - May2020

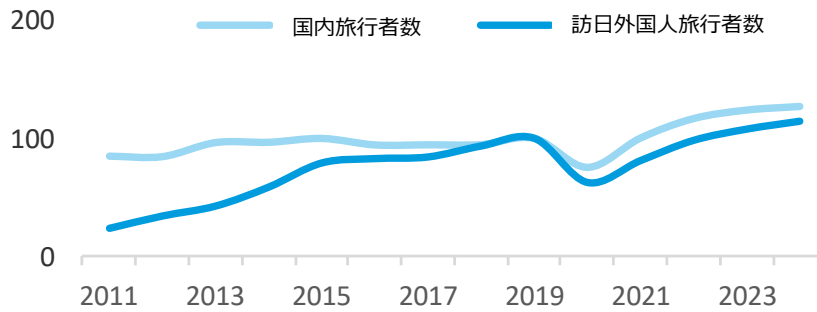
2 日本の動向

キ 訪日外国人旅行者予測（STR Global Forecast）

- ・ 訪日外国人旅行者数については、2023年に2019年水準を回復する予測

国内旅行者数と訪日外国人旅行者数の回復予測

指数: 2018=100



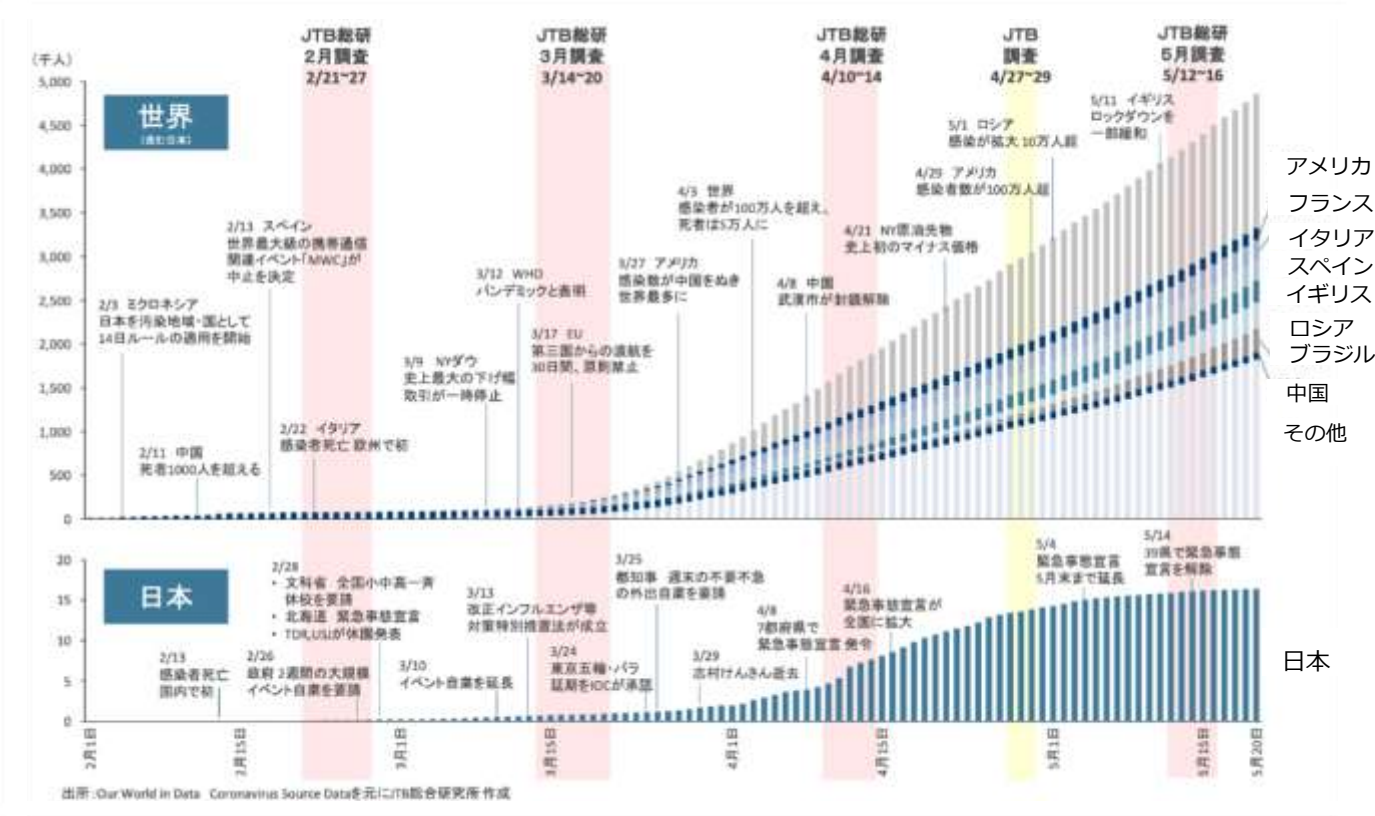
資料:STR Global Forecast – Tokyo Market Forecast – May2020

3 コロナ禍における消費者の意識

(1) 消費者の旅行意識調査

- 「新型コロナウイルス感染症拡大による暮らしや心の変化及び旅行再開に向けての意識調査2020」は,新型コロナウイルス感染症が拡大しはじめた2月下旬の第1回目の調査から,5月実施の第4回目まで月1回の定点調査を実施し,消費者の意識変化をモニターしてきた。

世界の感染者数と推移と旅行意識調査の実施時期

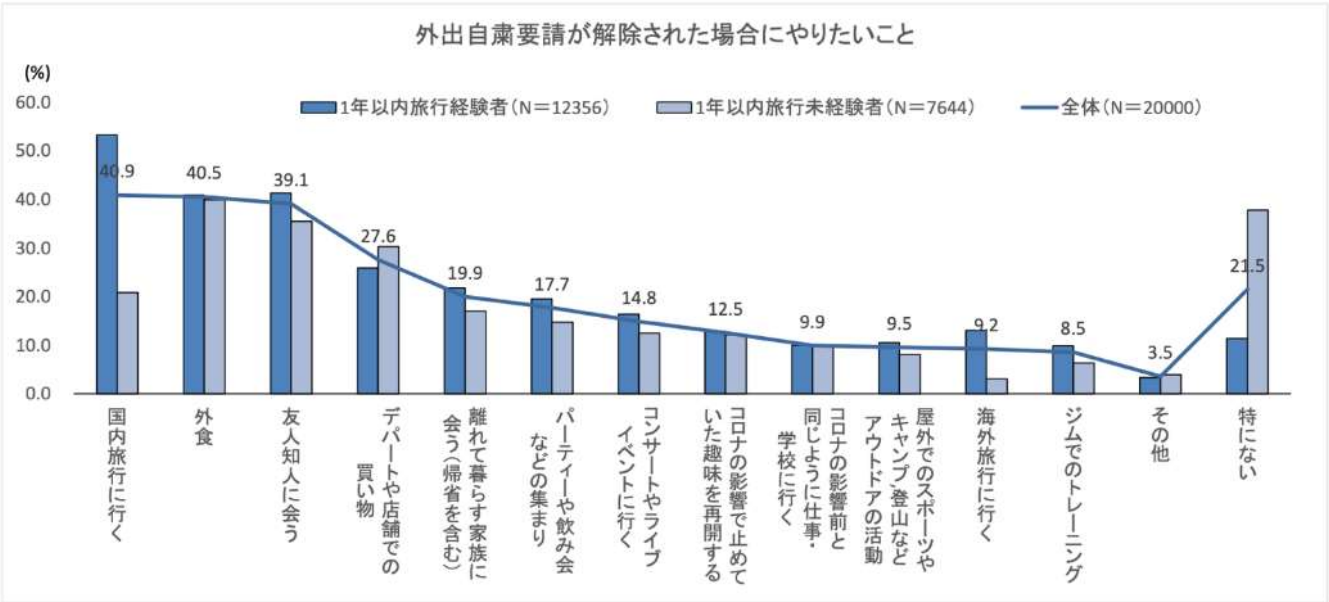


資料:「新型コロナウイルス感染症拡大による暮らしや心の変化および旅行再開に向けての意識調査2020」(2020年5月28日JTB総合研究所)

3 コロナ禍における消費者の意識

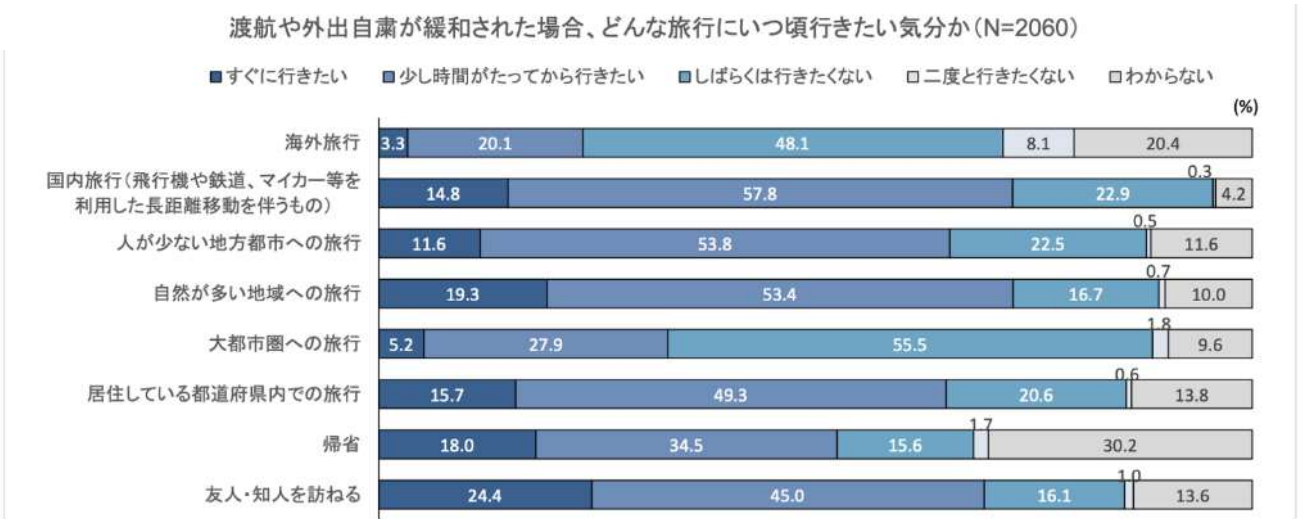
(2) 外出自粛要請が解除された場合にやりたいこと

- 外出自粛要請解除でやりたいことの上位は、「国内旅行」「外食」「友人知人に会う」である。
- 過去1年間の旅行経験者では、「国内旅行」が最も多く、過去1年間の旅行未経験者では「国内旅行」よりも「外食」「友人知人に会う」「買い物」などが多い。



(3) 渡航や外出自粛が緩和された場合、どんな旅行にいつ頃行きたい気分か

- 外出自粛が緩和された場合にすぐに行きたいのは、「知人訪問」「自然が多い地域への旅行」「帰省」「居住都道府県内の旅行」の順である。
- しばらく行きたくないと答えた割合が多いのは「大都市圏への旅行」「海外旅行」である。

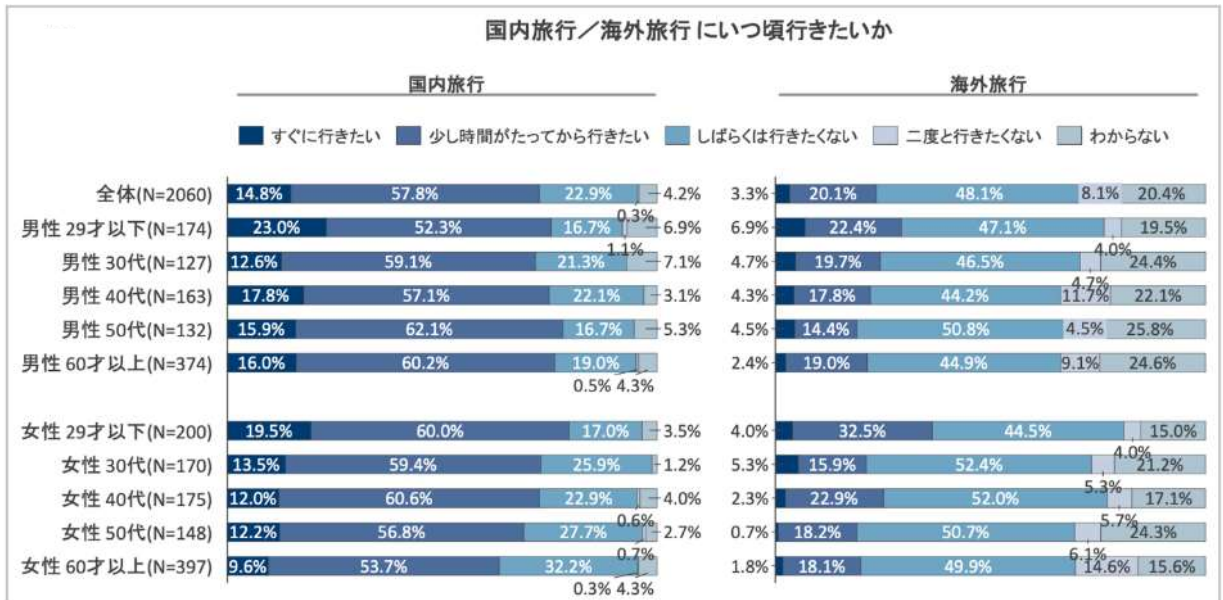


資料:「新型コロナウイルス感染症拡大による暮らしや心の変化および旅行再開に向けての意識調査2020」(2020年5月28日JTB総合研究所)

3 コロナ禍における消費者の意識

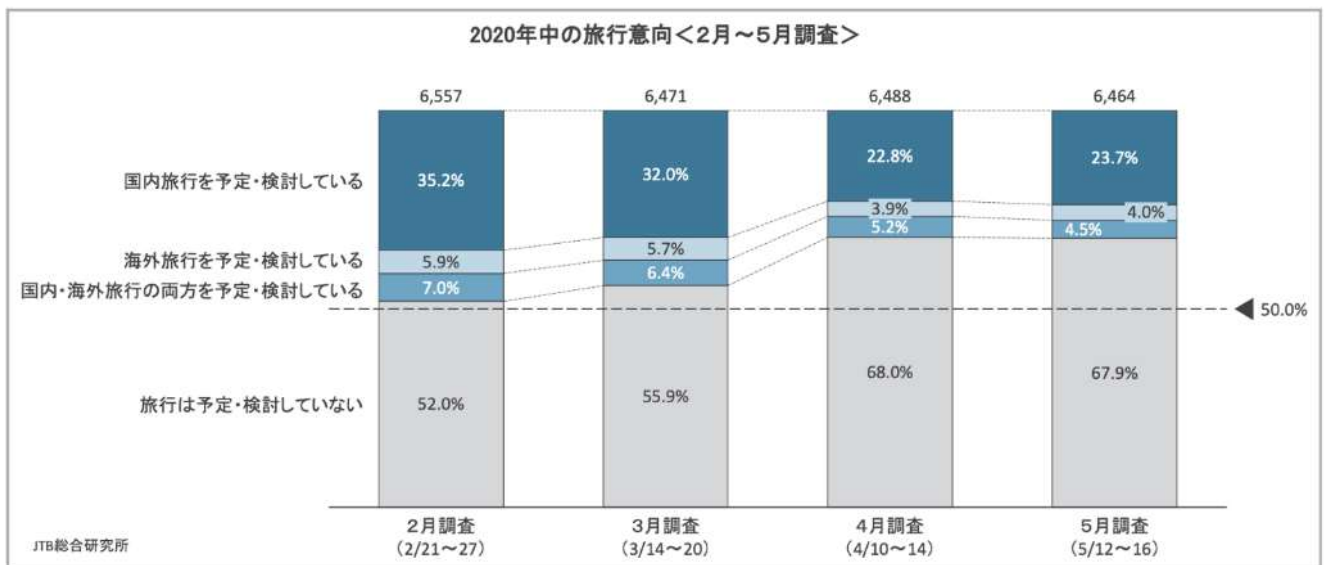
(4) 国内旅行/海外旅行にいつ頃行きたいか

- 国内旅行に「すぐに行きたい」と答えたのは、29歳以下の男女に多くみられる。
- 「少し時間がたってから行きたい」と答えた割合は、50代以上の男性と20代から40代までの女性に多くなっている。



(5) 2020年中の旅行意向＜2～5月調査＞

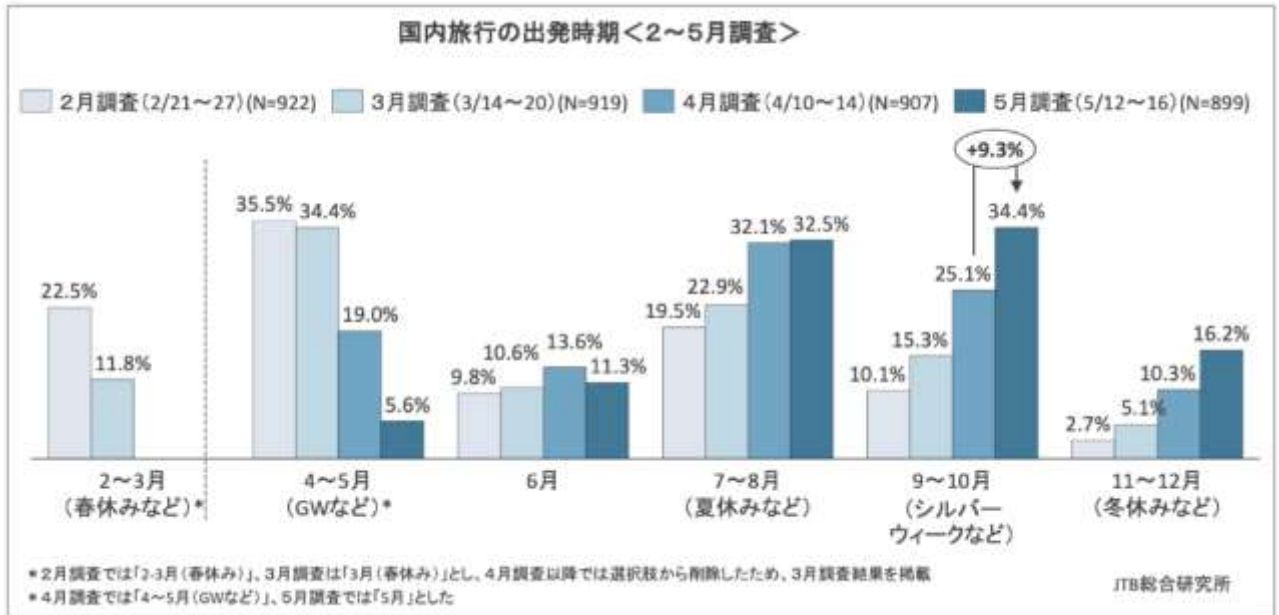
- 2020年中の旅行意向は、緊急事態宣言が発令された4月以降に大きく減少した。
- 5月の調査時点で「旅行は予定・検討していない」が67.9%に上っている。



3 コロナ禍における消費者の意識

(6) 国内旅行の出発時期＜2～5月調査＞

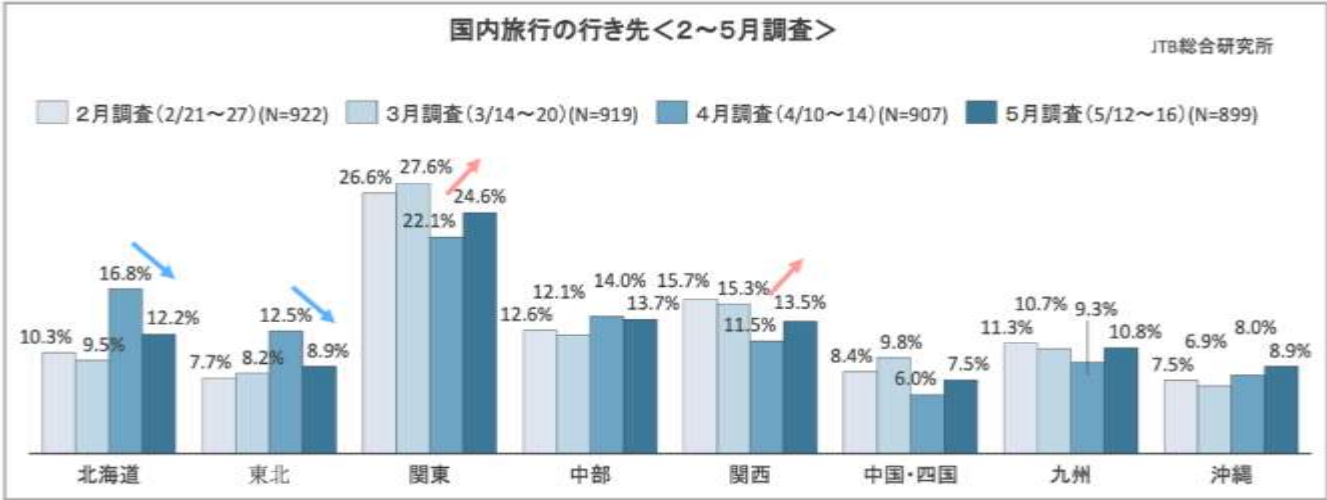
- 2020年中に予定・検討している旅行の出発時期は、7～8月時期の夏休みや9～10月の時期が多い。



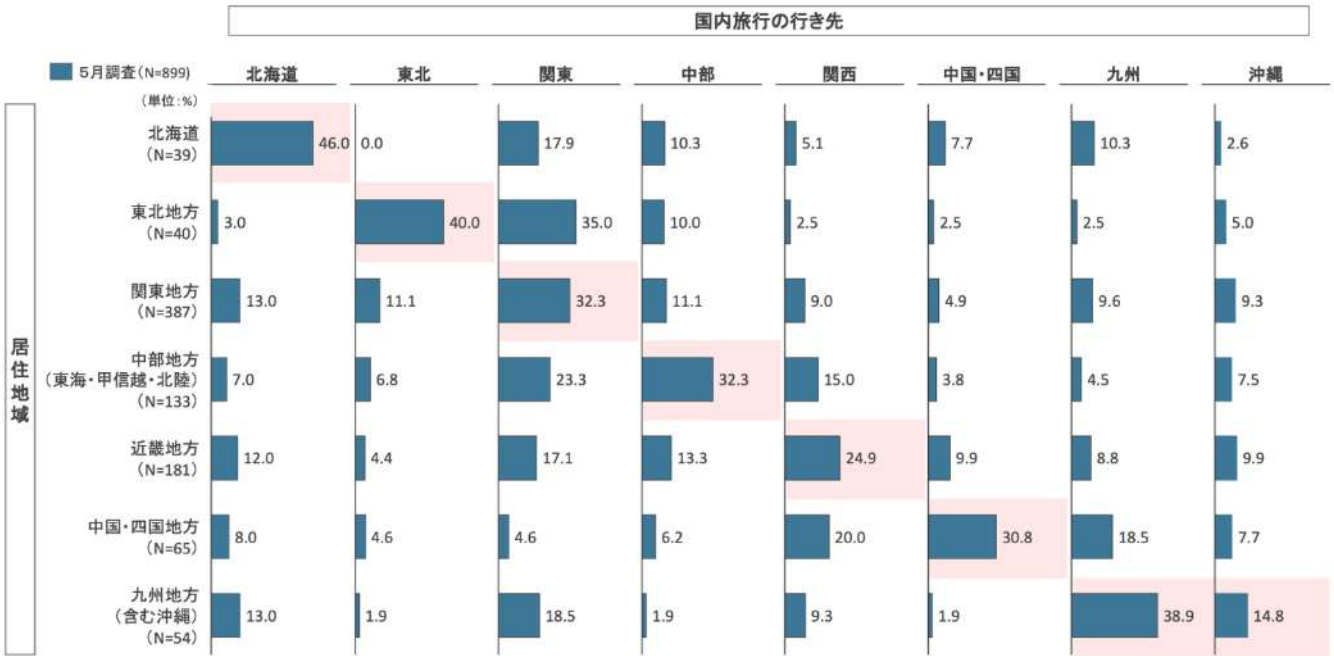
3 コロナ禍における消費者の意識

(7) 国内旅行の行き先<2~5月調査>

- 2020年中に予定している旅行の行き先では、関東や関西が増加傾向にあり、北海道や東北は減少してきている。



- 2020年中に予定している旅行の行き先としては、それぞれ地域内（周辺）での旅行を検討している。



資料:「新型コロナウイルス感染症拡大による暮らしや心の変化および旅行再開に向けての意識調査2020」(2020年5月28日JTB総合研究所)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等

4 京都の動向

(1) 観光客数関連

ア 訪日外客数 (出典：JNTO)

令和2年	人 数	前年比
1月	266万1千人	-1.0%
2月	128万5千人	-58.3%
3月	19万4千人	-93.0%
4月	2.9千人	-99.9%
5月	1.7千人	-99.9%
6月	2.6千人	-99.9%

イ 関西国際空港 航空旅客数 (出典：関西エアポート(株))

令和2年	航空旅客数	人 数	前年比
1月	総旅客数	260万人	+2%
	国際線旅客数	142万人	+4%
2月	総旅客数	158万人	-37%
	国際線旅客数	54万人	-61%
3月	総旅客数	62万人	-79%
	国際線旅客数	9万人	-93%
4月	総旅客数	7万人	-97%
	国際線旅客数	6.7千人	-99%
5月	総旅客数	36千人	-99%
	国際線旅客数	4.6千人	-99.8%
6月	総旅客数	8万人	-97%
	国際線旅客数	6.4千人	-99.7%

ウ 鉄道利用状況 (対前年比) (出典：JR東海・JR西日本)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月
JR東海	東海道新幹線	103%	92%	41%	10%	10%	29%
	在来線 (特急等)	100%	87%	42%	10%	9%	29%
JR西日本	山陽新幹線	101%	93%	42%	12%	11%	32%
	北陸新幹線	100%	92%	43%	8%	7%	24%
	在来線 (近畿圏)	105%	98%	63%	29%	32%	62%

エ 市内主要ホテル稼働率・延べ宿泊客数 (出典：京都市観光協会データ月報)

令和2年	項 目	稼働率/宿泊客数	前年比
1月	客室稼働率	68.8%	+3.2ポイント
	総延べ宿泊客数	468,569人	+7.2%
	外国人延べ宿泊客数	233,919人	+18.1%
2月	客室稼働率	54.3%	-24.2ポイント
	総延べ宿泊客数	322,807人	-27.3%
	外国人延べ宿泊客数	94,358人	-53.8%
3月	客室稼働率	30.3%	-54.7ポイント
	総延べ宿泊客数	203,537人	-66.3%
	外国人延べ宿泊客数	30,106人	-89.5%
4月	客室稼働率	5.8%	-83.8ポイント
	総延べ宿泊客数	25,187人	-95.7%
	外国人延べ宿泊客数	1,054人	-99.7%
5月	客室稼働率	6.5%	-76.6ポイント
	総延べ宿泊客数	15,780人	-97.3%
	外国人延べ宿泊客数	183人	-99.9%
6月	客室稼働率	15.5%	-65.3ポイント
	総延べ宿泊客数	56,896人	-89.3%
	外国人延べ宿泊客数	510人	-99.8%

4 京都の動向

オ 京都への修学旅行

4～7月実施分についてはほとんどが8月以降に日程変更され、中止や京都以外への行先変更の動きもある。特に、関東圏においては、7月以降の感染拡大も影響し、中止の判断に至る自治体が増加傾向にある。

(2) 観光消費関連

ア 市内4百貨店（京都高島屋、J R京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸）売上額 （出典：京都市観光協会データ月報）

令和2年	項 目	金額	前年比
1月	免税件数	28,602件	+5.8%
	免税売上額	15億2,937万円	+25.1%
	総売上額	192億2,804万円	-3.1%
2月	免税件数	7,464件	-75.4%
	免税売上額	3億6,903万円	-78.0%
	総売上額	137億5,828万円	-18.6%
3月	免税件数	1,085件	-96.7%
	免税売上額	6,578万円	-96.2%
	総売上額	133億6,951万円	-35.7%
4月	免税件数	146件	-99.6%
	免税売上額	3,885万円	-98.1%
	総売上額	51億6,869万円	-64.9%
5月	免税件数	90件	-99.7%
	免税売上額	2,372万円	-98.5%
	総売上額	52億467万円	-71.0%
6月	免税件数	180件	-99.4%
	免税売上額	3,351万円	-97.7%
	総売上額	145億6,177万円	-22.6%

【臨時休業】

- ・ 京都高島屋
4/15～5/20
- ・ 大丸京都店
4/15～5/19
- ・ 京都伊勢丹
4/12～5/24
- ・ 藤井大丸
4/15～5/24

イ 日本銀行京都支店 管内金融経済概況（出典：日本銀行京都支店）

令和2年	動 向
1月	観光は、足もと、新型肺炎の拡大の影響により大きく減少している。
2月	観光は、新型肺炎の拡大の影響により大幅に悪化している。
3月	観光は、新型肺炎の拡大に伴う外出自粛や各種施設の臨時休業等により大幅に悪化しており、厳しさを増している。
4月	観光は、新型肺炎の拡大に伴う外出自粛や各種施設の臨時休業等により大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。
5月	観光は、新型肺炎の影響により大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等

4 京都の動向

(3) 国際会議関連

令和2年2～7月開催予定の国際会議87件のうち、中止26件、延期40件

※残りはWEB開催等を検討

(京都文化交流コンベンションビューロー調べ)

(4) 旅館業法及び住宅宿泊事業法の廃止件数

ア 旅館業法（出典：京都市保健福祉局医療衛生推進室）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
旅館・ホテル	19件	7件	13件	24件	29件	11件
簡易宿所	10件	16件	73件	147件	255件	173件
合計	29件	23件	86件	171件	284件	184件

※令和2年6月末時点

イ 住宅宿泊事業法（出典：京都市保健福祉局医療衛生推進室）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
住宅宿泊事業	12件	81件	49件

※令和2年6月末時点

新型コロナウイルス感染症に係るこれまでの主な取組(観光関連)

感染拡大防止期
回復期

日程	京都市・京都市観光協会の主な取組(観光関連)
2/6~	新型コロナウイルス感染症対応緊急資金 開始
2/7	政府が中国湖北省滞在外国人の入国制限を行う中、京都マラソン2020(2/16開催)にて、中国全土の居住者に参加自粛を要請
2/18~	災害対策緊急資金 開始
2/28	東山花灯路-2020(3/6~15) 開催中止 発表
3/6~	新型コロナウイルス感染症対応緊急資金 セーフティーネット保証5号追加
3/13~	あんしん借換資金 危機関連枠の利用開始
3/14~	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う経営相談の休日窓口の開設
3/18~	京都市観光協会会員対象 新型コロナ対策緊急支援助成金 創設 観光関連事業者向けオンライン研修 配信開始
4/6~	観光関連事業者等緊急支援補助金 募集開始
4/7~	新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起ピクトグラム等の配信開始 二条城休城(5/18再開※)、京都市動物園休園(5/18再開※) ※いずれも京都府民限定
4/8~	感染拡大が収束するまでは京都への観光を自粛するよう呼びかけ
4/11~	京都総合観光案内所閉所(~6/18)
4/16	政府 緊急事態宣言を京都府を含む全都道府県に拡大
4/28~	京都観光の自粛と将来の京都来訪を目指した「Stay Home, Feel Kyoto」の配信開始
4/30~	新型コロナウイルス感染症対応資金(実質無利子・無保証料) 創設
5/11~	中小企業等緊急支援補助金 募集開始
5/21	政府 緊急事態宣言(京都府を含む3府県)を解除
5/27	京都市における今後の対応(ロードマップ) 発表
6/1~	京都市新型コロナあんしん追跡サービス利用開始 京都市観光協会会員向け「デジタル活用支援パッケージ」の提供開始
6/3~	飲食店デリバリーサービス利用促進キャンペーンの実施
6/9	withコロナ社会における市民と観光客の安心・安全の確保に向けたアドバイザーチームの設置
6/10	京都への修学旅行の実施について都道府県・政令市・中核市の教育委員会に依頼
6/19	政府 観光振興は府県をまたぐものも含めて徐々に
6/19~	市内の飲食店・宿泊施設の利用促進キャンペーン(「地元応援!京都で食べよう、泊まろうキャンペーン」)開始
7/14	京都市観光協会 ウィズコロナ時代への適応を目指した京都観光における事業展開(ロードマップ) 策定
7/15~	MICE開催支援に係る助成金・補助金制度の受付開始(感染拡大予防対策に係る経費補助を新設)
7/15	京都市観光協会が呼びかけを行い、京都の観光関連業界3団体より新型コロナウイルス感染症対策宣言(ガイドライン) 策定
7/22~	政府 GoToトラベル事業開始
7/30~	新型コロナウイルス感染症対策宣言(ガイドライン) 宣言事業所ステッカー(観光事業者用)の交付開始

【国への要望】

3/9, 3/27, 4/6, 4/14
5/19, 5/22, 7/12
・緊急経済対策
・雇用維持
・社会経済活動の回復
・補正予算 等

(参考) 新型コロナウイルス感染症に係る主な経過

- 1月 国内初の感染者確認(15日)、中国団体訪日旅行禁止(27日~)、京都市初の感染者確認(30日)
- 2月 中国湖北省からの入国制限(1日~)、政府 イベントの自粛要請(26日)、政府 全国の小・中・高校等に休校要請(27日)
- 3月 中国・韓国からの入国制限強化(ビザ無効化、検疫強化)(9日~)、WHOパンデミック表明(11日)、
新型コロナ特措法成立(13日)、欧州等38箇国の入国制限(21日~)、東京五輪・パラリンピック延期発表(24日)、
京産大クラスター発生(29日)、葵祭の行列中止発表(31日)
- 4月 米国等を入国制限に追加・全体で73箇国・地域に拡大(3日~)、政府 緊急事態宣言を7都府県に発出(7日)、
関西広域連合「関西・外出しない宣言」(8日)、政府 緊急事態宣言を全都道府県に拡大(17日)、
祇園祭 神輿渡御・山鉦巡行中止発表(20日)
- 5月 政府 緊急事態宣言の期間延長(~5/31)(4日)、政府 39県(京都府等は除く)の緊急事態宣言解除(14日)
政府 東京都などの緊急事態宣言全面解除(25日)